

「持続可能な開発目標」(SDGs)に関する 環境省の取組



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

平成29年7月
環境省国際連携課

SDGsの17ゴール

※少なくとも環境に関連している下線の12ゴールに係る施策を通じた、17ゴールの同時達成

- | | |
|--------------------------------|---|
| 1. 貧困の撲滅 | 10. 国内と国家間の不平等削減 |
| 2. 飢餓撲滅、 <u>食料安全保障</u> | 11. 持続可能な <u>都市</u> |
| 3. <u>健康</u> ・福祉 | 12. <u>持続可能な消費と生産</u> |
| 4. 万人への <u>質の高い教育</u> 、生涯学習 | 13. <u>気候変動</u> への対処 |
| 5. ジェンダー平等、女性の能力強化 | 14. <u>海洋</u> と海洋資源の保全・持続可能な使用 |
| 6. <u>水・衛生</u> の利用可能性 | 15. <u>陸域生態系、森林管理、砂漠化への対処、
生物多様性</u> |
| 7. <u>エネルギー</u> へのアクセス | 16. 平和で包摂的な社会の促進 |
| 8. 包摂的で <u>持続可能な経済成長</u> 、雇用 | 17. 実施手段の強化と持続可能な開発のため
のグローバル・パートナーシップの活性化 |
| 9. 強靱なインフラ、 <u>工業化・イノベーション</u> | |

SDGsの特徴

■ゴールの「達成」に関する考え方

- 「誰一人取り残されることがない」(No one left behind) : 全ての人にとって実現していなければ達成とは認められない
 - 例：貧困の「削減」ではなく「根絶」が目標
- 経済・社会・環境に関する課題が、初めてひとつの目標に統合
 - 新しい分野：エネルギー、防災
- 全てのゴールが全ての国に適用される「普遍性」
 - 先進国、途上国の二元論ではない(cf.パリ協定)
 - 先進国も国内対応が必要
 - 例：持続可能な消費と生産、持続可能なライフスタイルと教育

■フォローアップの仕組み

- 15年間にわたり、実施状況を体系的にフォローアップ&レビュー
- フォローアップは、地方、国、地域、地球規模それぞれのレベルで実施
- 地球規模では、年1回の国連「ハイレベル政治フォーラム」(HLPF)によるフォローアップ
 - 毎年開催のHLPFは、4年に一度は国連総会とあわせて開催
 - 2017年は7月10日～19日にニューヨークで開催
- 毎年、国連事務総長はSDGsの進捗を報告

3

政府の取組：SDGs推進本部とSDGs実施指針

背景

- 採択にあたっての国連サミットでは、安倍総理が、気候変動、3R等の循環型社会形成の知見や取組を世界に共有することを表明。
- 政府一体となってSDGsに取り組むため、2016年5月に閣議決定により総理大臣を本部長、全閣僚を本部員とする「SDGs推進本部」を設置。
- 2016年10/18に骨子を公表し、パブコメを実施。11/11に有識者会議（SDGs推進円卓会議）でたたき台を示し、12/22にSDGs推進本部において、実施指針を策定。

SDGs実施指針の概要

- ・持続可能で強靱、そして誰一人取り残されない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。
- ・優先課題（取組の柱）は下記の8つ
 - 1 あらゆる人々の活躍の推進
 - 2 国内外における健康・長寿の達成
 - 3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
 - 4 質の高いインフラ、強靱な国土の整備
 - 5 省・再生エネルギー、気候変動対策、循環型社会
 - 6 生物多様性、森林、海洋等、環境の保全
 - 7 平和・安全・ガバナンス
 - 8 SDGs実施推進の体制・手段
- ・これらにつき、約140の具体的な施策を登録（環境省は23施策）



平成28年5月20日(官邸)
SDGs推進本部第1回会合にて
発言する安倍総理



SDGs実施指針における環境施策

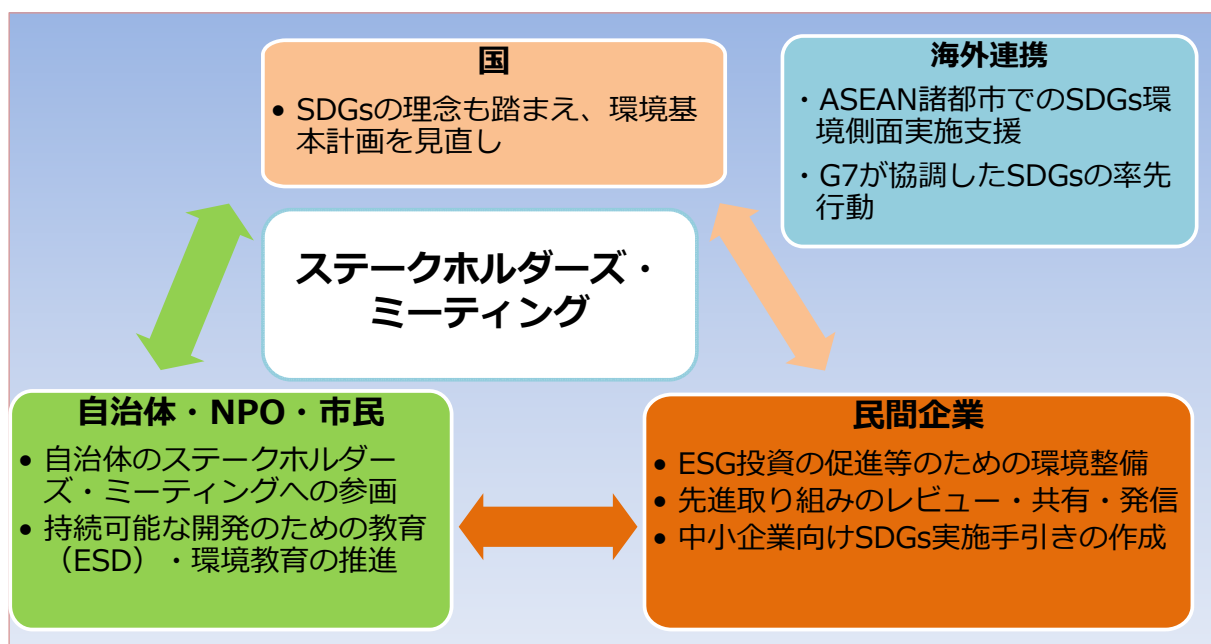
- 1 あらゆる人々の活躍の推進
 - ・ ESD・環境教育の推進
- 3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
 - ・ 「環境未来都市」構想の推進
- 5 省・再生エネルギー、気候変動対策、循環型社会
 - ・ 再生可能エネルギーの導入促進
 - ・ 徹底した省エネルギーの推進
 - ・ 気候変動対策（緩和・適応）の推進（国内・国外）
 - ・ 循環型社会の構築
 - ・ アジア太平洋地域における循環型社会構築支援
 - ・ ESG投資の促進等による環境に配慮した事業活動の推進
 - ・ グリーン購入の促進
 - ・ 食品ロス削減、食品リサイクルの促進
 - ・ 国連持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP）基金への拠出等
- 6 生物多様性、森林、海洋等、環境の保全
 - ・ 化学物質対策（国内・国外）
 - ・ 大気汚染対策（国内・国外）
 - ・ 海洋ごみ・海洋汚染対策（国内・国外）
 - ・ 生物多様性の保全
 - ・ 浄化槽グローバル支援事業
 - ・ アジア地域における環境アセスメントの促進
- 8 SDGs実施推進の体制・手段
 - ・ 環境側面に関するステークホルダーズ・ミーティングの開催
 - ・ SDGs実施のための持続可能な都市づくり支援



5

環境省のSDGs全体像 I. 各主体のSDGs取組促進

国際目標を日本に当てはめ、各主体にSDGsのメリットや役割を示すとともに、各主体の取組を後押し



6

環境省のSDGs全体像

II. SDGsの環境関連施策による複数課題の同時解決

地球温暖化	循環型社会	水大気
○ライフスタイルを転換する国民運動COOL CHOICE（各省・各業界団体と連携） - 例：宅配便の再配達を削減する取組 ○地方を活性化する再生可能エネルギー・水素の活用 ○気候リスク情報の基盤整備を通じた適応の促進とアジア太平洋地域への展開	○食品リサイクルループ等を通じた食品ロス・食品廃棄物の削減 ○アジア太平洋3R推進フォーラム ○アフリカのきれいな街プラットフォーム（人材育成事業等） ○リサイクル金属を利用した東京リリック・パリンピックのメダルプロジェクト（小型家電リサイクル制度の推進）	○アジアにおけるコベネフィット・アプローチ（環境汚染対策とCO2削減の同時実現）
		自然共生
		○生物多様性の保全と地方創生等に貢献する森里川海プロジェクト



G7 富山環境大臣会合における 2030アジェンダの取扱い

2030アジェンダを議題として取り扱い、コミュニケの概要は下記の通り。

G7として、国連サミットにおける「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択を歓迎し、「持続可能な開発目標」（SDGs）を中核とする2030アジェンダの実施を、全てのレベルで促進していく強い決意を表明。また、G7メンバーにおいて、SDGsの実施に向けた取組が行われていることを歓迎。

G7メンバーが協調してSDGsの環境的側面の実施に向けた行動を取ることの重要性が改めて共有され、環境問題の解決に向け、本会合後も継続して、実務者レベルでG7としての協調行動を立案していくことで一致。

産業界が本業としてSDGsを実施すれば影響は大きいため、SDGsの効果的な実施には、産業界の参画を得ることは鍵となる。国連グローバル・コンパクトとの連携の重要性を認識。

（参考）開催概要

日程：2016年5月15日（日）-16日（月）

場所：富山県富山市

参加国：G7各国（日、伊、加、仏、米、英、独）、EU

招聘機関：地球環境ファシリティ（GEF）、持続可能性を目指す自治体協議（ICLEI）、OECD、UNEP、国連グローバルコンパクト、100のレジリエント・シティ



G7ボローニャ環境大臣会合: 結果概要 (SDGs関連)

持続可能な開発のための2030アジェンダ

2030アジェンダの実施とSDGsの達成に果たす重要な役割を自覚し、経済、社会及び環境という持続可能な開発の三側面の統合に取り組む決意を表明。また、G7内の進捗を定期的にレビュー。持続可能な消費と生産に関するG7ワークショップなど、G7富山環境大臣会合のコミュニケで言及されたG7の協調による継続的な活動を歓迎。

気候変動

カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本及び英国の環境大臣と、環境及び気候担当の欧州委員は、効果的かつ緊急に気候変動に対処するための、及び、その影響に適応するための世界的な手段であり続けるパリ協定を迅速に、かつ効果的に実施するという、強固なコミットメントを再確認。また、パリ協定が不可逆的で、その完全な十全性が我々の地球、社会、経済の安全保障と繁栄の鍵であることに合意。パリ協定の実施において、すべての締約国と引き続き協力する用意がある。

(脚注) 米国は、CO2排出量を削減してきており、行動をもって引き続き示していく。強い経済と良好な環境の両方を確保するという国内の優先順位と整合する形で、重要な国際的なパートナーと引き続き関わっていく。したがって、米国は、パリ協定から脱退し、同協定とそれに関連するファイナンスのコミットメントの実施をただちに中止するという最近の発表に基づき、コミュニケの気候及びMDBsに関する部分には加わらない。

多国間開発銀行(MDBs)と2030アジェンダ及びパリ協定の実施支援 ※

MDBs及びその他の開発金融機関が、SDGsを含む持続可能な開発のための2030アジェンダを支援する各自の方針の更新や策定においてこれまで果たしてきた進捗を歓迎。これら機関の金融支援を、パリ協定の完全な実施につながる道筋に合わせるとともに、高炭素資産への投資を控えるために、さらなる措置が必要なることを認識。MDBsが個々の気候行動計画を土台にして、「共同気候行動計画」の策定を検討することを大いに歓迎。

※米国のスタンスは「気候変動」の脚注に同じ。

9

2030アジェンダ達成に向けたG7協調行動ワークショップ概要

- ◆SDGs達成に向けてG7各国が協力・連携し、企業・自治体・政府等によるSDGsの達成に資する先進的な取組の共有・情報発信を行うとともに、G7で協調した具体的なプロジェクト形成を目指す。
- ◆日本環境省とドイツ環境省との共催により、平成29年6月にドイツ・ベルリンにて第1回ワークショップを開催。「消費者情報」、「食品廃棄物」、「持続可能なライフスタイルと教育」の3テーマについて、取組事例や知見を共有。

◆背景

- 2016年5月に開催されたG7富山環境大臣会合において、SDGsの達成に向けて、G7が協調してSDGsの環境側面の実施のために行動していくこと(=G7協調行動)に合意。
- 実務者レベルでG7協調行動を立案していくことで一致。
- 協調行動の立案には、SDGsゴール12「持続可能な消費と生産」、10YFP(国連持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み)を念頭に置く。

第1回ワークショップ概要

2030アジェンダ達成に向けた持続可能な消費と生産に関するG7協調行動ワークショップ

【日時】2017年6月20日(水)9:30~18:00

【主催】日本国環境省、
ドイツ連邦共和国環境・自然保護・建設・原子炉安全省

【場所】日独センター(ドイツ・ベルリン)

【プログラム】

- ・開会
- ・セッション1: 環境ラベル等の消費者情報の活用
- ・セッション2: 食品ロス・食品廃棄物の削減
- ・セッション3: 持続可能なライフスタイルと教育
- ・総括

【概要】

- G7各国政府・有識者・企業・NGO等のステークホルダーが参加し、「消費者情報」、「食品廃棄物」、「持続可能なライフスタイルと教育」について、取組事例や知見を共有。
- 日本からユニー(株)、(株)日本フードエコロジーセンターが参加し、リサイクルループ構築等による食品廃棄物削減に関する取組を紹介。
- SDGsゴール12「持続可能な消費と生産」の達成に向けた効果的なアプローチについて、またG7各国政府をはじめとするステークホルダーの連携や今後の方向性について議論。
- G7から更に他の国に取組を広げていくべきこと及びG7が今後ともSDGsの達成に向けて協力し、10YFP(持続可能な消費と生産の10年計画枠組)も活用しながら、他国との協働の可能性を探っていくべきとの考えを共有。



2017年持続可能な開発のための ハイレベル政治フォーラム(HLPF)の結果概要

- ・ 7月10～19日に、ニューヨークの国連本部にて開催(17～19日は閣僚級会合)
- ・ 日本を含む44カ国が自発的国家レビューとして、2030アジェンダに関する取組を発表
- ・ 経済界、市民社会、アカデミア等の多様なステークホルダーが参加し、サイドイベントも多数開催

「自発的国家レビュー」での発表

- ・ 岸田外務大臣より、日本が進める官民パートナーシップ等を紹介。
- ・ ジャパンSDGsアワードの創設、SDGsにコミットする団体へのロゴマーク付与の取組も紹介。
- ・ 教育、保健、防災、ジェンダー分野等に、2018年までに10億ドル規模の支援実施を発表。

日本政府主催のレセプション(17日夜)

- ・ 各国政府、国際機関、民間企業、NGO等、約300名が出席。
- ・ 民間企業や市民団体によるブース出展。
- ・ ピコ太郎によるパフォーマンス。



サイドイベント「持続可能な未来に向けたアジア太平洋地域からのイニシアティブ」の開催

【日時】2017年7月17日(月) 13:15～14:45

【主催・共催】環境省、外務省、UNDP、タイ政府、マレーシア政府

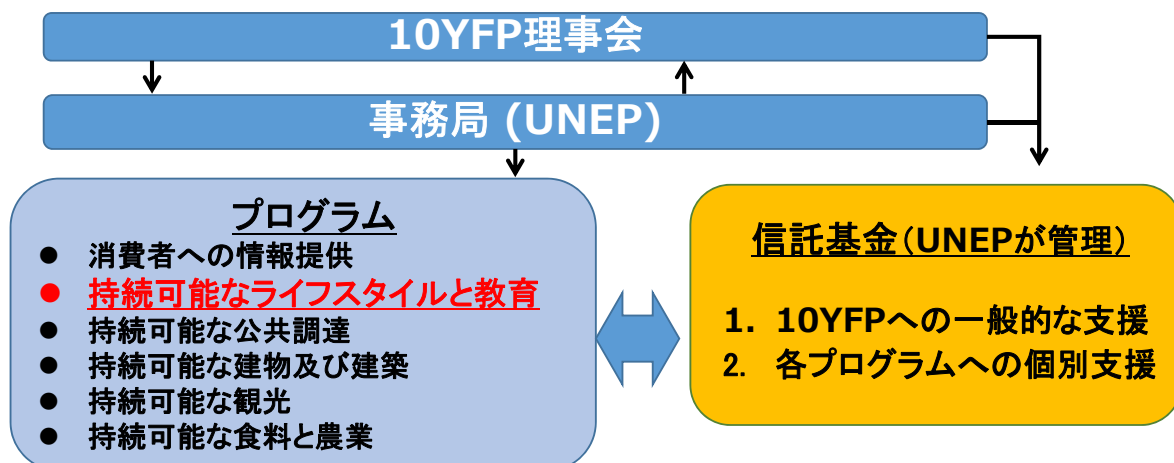
【主な登壇者】岸田文雄外務大臣、高橋康夫環境省地球環境審議官、ドーンタイ王国外務大臣、シュタイナーUNDP総裁、シュウUNDPアジア太平洋局長

【概要】

- ・ SDGs達成に不可欠なパートナーシップ促進のため、アジア各国政府及び民間企業等から、取組事例を発表。
- ・ 岸田外務大臣がSDGsの達成に向けた日本の決意を表明。
- ・ 高橋地球環境審議官から、パートナーシップを強調した日本のSDGsの取組について発表。
- ・ 日本の民間企業2社から取組の発表(いずれも昨年度環境省が開催した「ステークホルダーズ・ミーティング」での事例発表企業)
 - 損害保険ジャパン日本興亜(株)二宮会長から、東南アジア諸国における気候インデックス保険の販売等の紹介
 - (株)日本フードエコロジーセンター高橋社長から、リサイクルループの構築等による食品廃棄物削減に関する取組の紹介

持続可能な消費と生産(SCP)について

- 平成24年6月のリオ+20において、「持続可能な生産と消費に関する10年計画枠組み」(10YFP)に合意
 - 6つのプログラムが設けられ、持続可能な消費と生産(SCP)パターンの定着に向けた国・地方レベルの政策、民間・NGO等を含む各種事業、キャンペーンビルディング、技術移転、研究(指標開発・モニタリングを含む)等を促進
 - ⇒ 日本は「持続可能なライフスタイルと教育(SLE)」プログラムのリード国
 - 同枠組みの推進のため、UNEPに設立された10YFP信託基金により支援がなされる
 - 環境省では平成26年度から、「10YFP基金への拠出等による国際的な民生部門対策」を予算措置
- ※ 平成28年度 拠出金:250万米ドル/年、調査委託費:60百万円/年



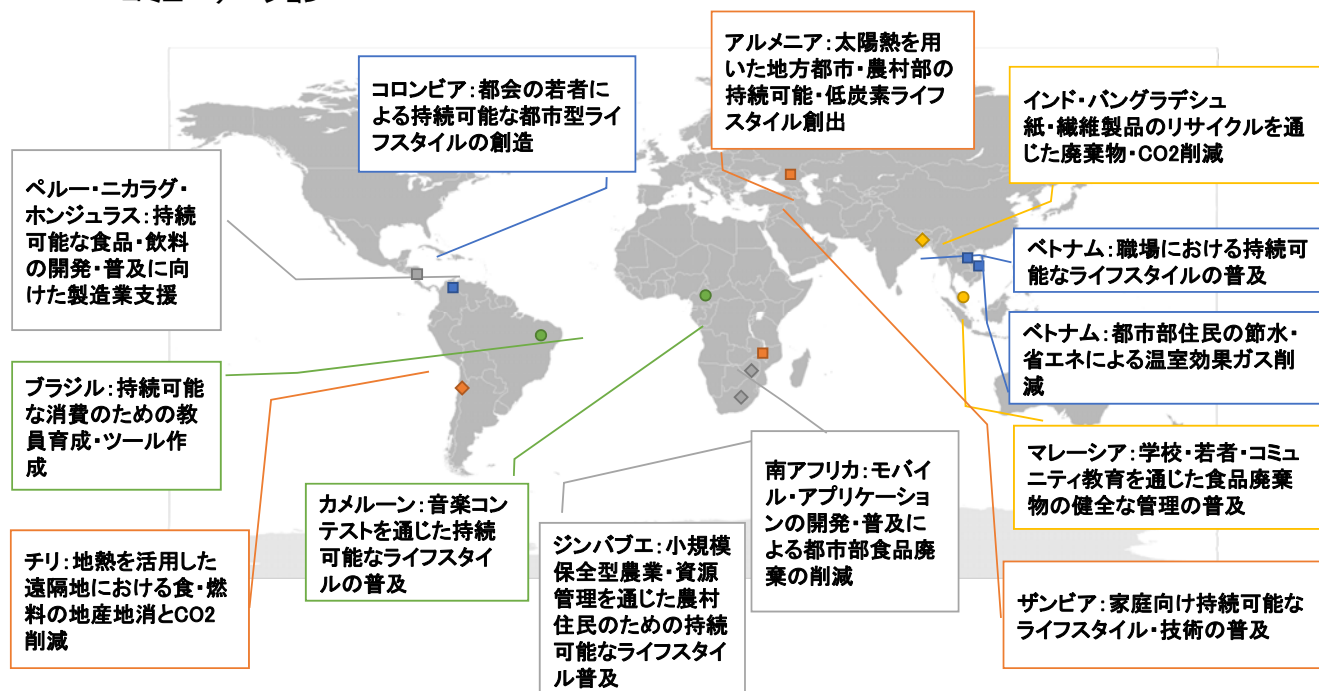
途上国における持続可能なライフスタイル支援

● SLEプログラムの活動

- 途上国の持続可能なライフスタイル支援プロジェクト(13件)
- プロジェクトの成果モニタリング(CO2含む)
- 持続可能なライフスタイルの将来像検討
- コミュニケーション



www.unep.org/10yfp/home



I. 各主体のSDGS取組促進 —国内の取組—

環境基本計画の見直し

- SDGsに先駆け2006年策定の第3次環境基本計画において「環境・経済・社会の統合的向上」を重視し、持続可能な社会の構築に向けた取組を位置付け
- 本年2月より、第5次環境基本計画の策定作業開始
- 第5次環境基本計画におけるSDGsの活用を言及

(SDGsの活用の視点)

- 環境政策にとどまらず、他の施策に環境の要素を含めるよう働きかけを強化し、それにより、経済・社会のあらゆる面において環境的な配慮がなされる社会を目指すべき
- SDGs のマルチベネフィット、複数の目標に対する統合的な解決、全員参加型、バックキャストという特徴に則した見直し
- SDGs の視点により、経済・社会に関する諸課題を環境面から解決するという新たなアプローチへの挑戦
- SDGs の概念に基づく効果的な施策の推進やステークホルダーとの連携を踏まえ、施策の幅を広げることにより、SDGs をどのように活用するのかを示す計画とすべき



15

SDGsの意識醸成：持続可能な開発目標（SDGs） ステークホルダーズ・ミーティング

目的

- (1) 各界から先行する取組を共有し、更なる取組に弾みをつける場、多様なセクターの協働を促進していく場の提供。
- (2) G 7や国連等における国際的な議論を紹介し、国際的な動向の国内への導入及び日本の取組の海外展開を検討。
- (3) 会議の内容を環境省ウェブサイトにて紹介し、また国際的な場で発信、他の国／主体の取組を後押し。



第1回ステークホルダーズ・ミーティングの様子

概要

- ステークホルダーズ・ミーティングを2016年度に3回東京で開催。主にビジネス、メディア、市民社会等からも計500名程度が傍聴者として参加。
- 国際機関や政府の最新動向、SDGs指標策定プロセス等の共有
- 民間企業から、他のゴールにも関連する「持続可能な消費と生産」と企業による本業を通じたSDGs達成への貢献に焦点をあて、国際的にも評価されている企業の先行事例を紹介。
- ミーティング後、参加者のネットワーキング、意見交換のための懇親会を開催。



16

損保ジャパン日本興亜の取組み



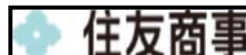
- 東南アジアで農業への気候変動リスクを軽減する保険を開発・提供。
タイ、フィリピン、ミャンマーで干ばつ被害や台風被害にあう可能性のある稲作農家向けに天候インデックス保険の販売開始。
ーこれらの保険商品は、主に、SDG 2 (飢餓)、SDG 13 (気候変動)、SDG 17 (パートナーシップ)の達成に貢献することが期待。
- 最新の統合報告書やCSR報告書では、CEOがSDGsについて言及。
- SROI（社会的投資収益率）分析を用いて、社会的価値の定量把握に挑戦（生物多様性保全プロジェクトにおいて実施）。

住友化学の発表



- 「将来に希望が持てる社会を実現するために、社員が自らが仕事や生活において何ができるか」を専用WEBに投稿する取り組み。17ゴールの中から、各人テーマを選び投稿。
- 温暖化対策、環境負荷低減などSDGsに貢献する製品や技術を“Sumika Sustainable Solutions”として認定、その開発や普及を推進。
- 認定数の拡大に努めつつ早期に認定製品等の売上高の倍増を目指す。

住友商事の発表と有識者コメント



- 離島での電気自動車のバッテリーをリユースしたエネルギーサービス事業。
- SDGsが重視する、①複数課題の統合的解決（エネ供給、気候変動、地域活性化、防災、3R）②パートナーシップ（自治体と二人三脚）③誰一人取り残さない（No one left behind）に資するプロジェクト

民間企業の取組の手引き

- 国際的な動き：企業のSDGs実施のためのガイドライン「SDG Compass」

- 国連グローバル・コンパクト、WBCSD、GRI等が共同で策定
- 企業ごとのSDGsのゴール・ターゲットの優先順位付け
- SDGsを踏まえた、企業ごとの目標設定
- 本業への取り込みと、ステークホルダーとの連携
- SDGsへの貢献に関する報告とコミュニケーション
- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンと、IGESが共同で、「SDG Compass」の日本語版を策定

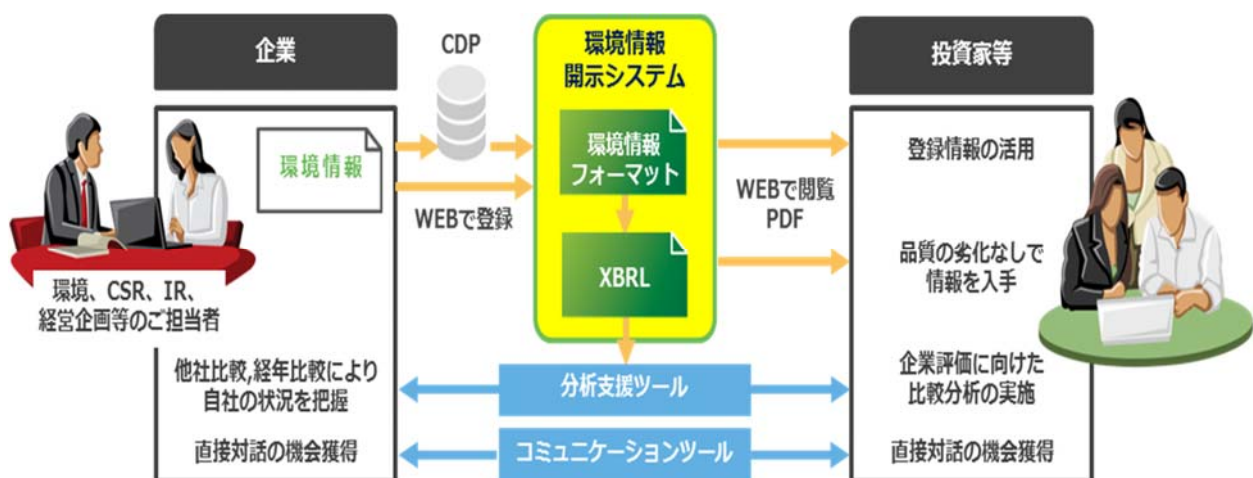
- 環境省では、中小企業向けの手引きの策定に着手

- 2016年度中に叩き台作成、2017年度中の完成を目指す。

ESG投資を通じたSDGs支援

環境情報開示基盤整備事業

【事業図】 環境情報の入手・分析と直接対話を、実用レベルで実現した世界初のシステム



環境情報開示システム： 投資家目線で最も基本的となる環境情報を提供する基幹システム。公表されている情報に限定して企業が登録。
XBRL： eXtensible Business Reporting Language の略。効率的な比較分析等を可能にするコンピューター用語で、財務報告分野で広く採用。
コミュニケーションツール： 環境情報の作り手である企業担当と投資家等を直接つなぎ、直接対話を促すアプリケーション。

I. 各主体のSDGS取組促進施策 —海外への取組—



21

日本の気候変動対策支援イニシアティブについて

概要

- これまで気候変動分野において、我が国の技術や経験に基づき、様々な国際支援を実施。
- COP22開催に合わせて、パリ協定の実施に向け、主な途上国支援を取りまとめ、分かりやすく途上国等にするためのイニシアティブを発表（2016年11月11日）。

イニシアティブの主な内容

- 【 1 】 緩和：JCM等を通じた優れた低炭素技術の普及
- 【 2 】 適応：知見・経験の共有による適応能力の拡充
- 【 3 】 透明性：透明性枠組につながる人材育成を通じたMRV能力の向上
- 【 4 】 フロン対策：総合的なフロン排出抑制対策に向けた制度構築の促進
- 【 5 】 SDGs：気候変動対策と合わせた持続可能な社会への支援

- 持続可能な開発目標（SDGs）の複数の環境側面から環境改善事業を評価・促進し、脱炭素社会への移行と持続可能な社会づくりを支援。



イニシアティブ

22



日本の気候変動対策支援イニシアティブ（SDGs関係）

① 都市間連携に基づくJCM案件形成可能性調査事業

概要

- 日本の自治体の有する低炭素社会形成の経験・ノウハウ・技術を活用し、国外の都市・地域に対し低炭素社会形成プロジェクトを支援。
- プロジェクトは、JCMの資金支援スキームの活用等により実現化。
- プロジェクトにおけるSDGsの効果を検証、アピール

実績

- 平成26年度より連携事業を開始。これまでに17の都市間連携を実現。
- 平成29年度以降、事業のコベネフィットとして、SDGsへの貢献部分も評価、アピール
(例) デジタルタコグラフ→エコドライブにより、交通事故も減少。ゴール3 健康・福祉に貢献
太陽光発電→ 再生可能エネルギーとして、ゴール7 エネルギーに貢献。

JCM設備補助事業への展開実績



デジタルタコグラフ
(ベトナム)



オフィスビル太陽光発電
(マレーシア)



廃棄物発電の起工式
(ミャンマー)

23



日本の気候変動対策支援イニシアティブ（SDGs関係）

② 「持続可能な都市ハイレベルセミナー」の開催

【概要】

開催日時：平成29年2月8日～9日

開催場所：タイ チェンライ

主催：タイ、日本 他

参加：東アジア首脳会議（EAS）環境大臣会合参加国をはじめ、自治体、国際機関等から約200名が参加。



【主な議論の内容】

- アジアの都市においてSDGsを如何に政策に取り込んで実施していくのか
- SDGsの達成に向けた官民連携のあり方
- SDGsに向けた取組を促進するための新たな政策

【成果】

●SDGsやパリ協定の実施のため、アジアの各都市による持続可能な都市づくりの取組に、各国政府や国際機関が引き続き協力していくことに合意。

●ASEAN ESC※モデル都市プログラムについては、SDGsの効率的な実施のために個々のプロジェクトの規模を拡大して実施していくこと等に合意。今後、その実現に向け関係者が協力。

（ESC：環境的に持続可能な都市）



COP22イベント：都市、気候変動とSDGs 脱炭素で持続可能な未来を拓くマルチレベルガバナンス

共催：環境省、経済協力開発機構、イクレイ持続可能性をめざす自治体協議会
2016年11月16日 モロッコ・マラケシュ

政府：日本・スウェーデン環境大臣

「脱炭素社会への移行は持続可能な社会づくり」

「人口と経済が集まる都市の役割は重要」

「国際都市間連携をさらに推進」

山本 公一 環境大臣



写真提供：横浜市 © 2016 City of Yokohama

「脱炭素で持続可能な社会に向けて、
全ての政府レベルによる連携が必要」

「都市インフラの需要は増加する。それは、
低炭素や持続可能な解決策への投資チャンス」

「都市のノウハウを
国や国際レベルで取入れることが重要」

カロリーナ・スクーグ スウェーデン王国環境大臣 25



自治体ネットワーク

国際機関

環境未来都市



「気候変動による自然災害や
人的被害。急速な都市化の進行。
各国政府には、
本当の仕事が待っている。
都市の成功例を国レベルでも
展開してほしい。」

ジノ・ヴァン・ベギン
イクレイ世界事務局長



「気候変動対策には
横と縦の協力が必須。
特に地方や都市の役割は重要。
首尾一貫した
アプローチが必要。」

玉木 林太郎
経済協力開発機構（OECD）事務次長



「都市は、脱炭素社会に向きつつ
SDGsを達成することは可能。
今後、日本の都市による
『SDG未来都市』を展開」

村上 周三
環境未来都市推進委員会座長

自治体：都市、気候変動、SDGs について

	「都市の気候変動に対する責任は重い。果たすべき役割も大きい。都市への期待は高まっている」 「我々は、都市としての自覚を持って気候変動対策とSDGs達成に取り組む必要がある」 黒水 公博 横浜市温暖化対策統括本部 副本部長	「脱炭素社会の実現には、環境面だけでなく持続可能な社会をめざす取組が必要」 「SDGsの達成には、都市が経験を積み上げ、共有。成功例は世界的な規模へのスケールアップが重要」 三浦 亜希子 東京都環境局地球環境エネルギー部 総量削減課長	
	「SDGsは、アクションに具体化された時に、初めてその価値を発揮する」 「都市は気候変動対策の最前線で活動している」 「気候変動対策＝生活の質の向上」 ラン・マリー・グエン・ベルク オスロ市副市長（環境交通担当）	「気候変動対策と市民の生活の質の向上を同時に行うことが重要」 「都市による気候変動対策とSDGsの結び付けは可能。都市の魅力と競争力を高める」 ヤン・フランソワーズ パリ市都市エコロジー局 気候変動エネルギー戦略課長	

写真提供: 横浜市 © 2016 City of Yokohama



27

II. SDGSの環境関連施策による複数課題の同時解決



28

物流分野におけるCO2削減対策促進事業のうち 宅配システムの低CO2化推進事業 COOL CHOICE（宅配便の再配達）

背景・目的

事業目的・概要等

- 年々増加する宅配便取扱個数の約2割の荷物が再配達。
- 今後、CO2排出量の増加やドライバー不足がますます深刻化。
- 自宅でなくとも商品を受け取ることができる宅配ボックス等の受取方法の多様化を促進することで、宅配便再配達の削減を図る。

事業スキーム

駅やコンビニ等の公共スペースやオフィス、マンション等に設置した「オープン型ロッカー」を利用して、希望の時間に荷物が受け取れる。

イメージ



29



食品リサイクル法に基づく「リサイクルループ」による ステークホルダーが一体となったSDGs複数ゴールの達成



30



食品リサイクルループの事例（日本フードエコロジーセンター）



食品リサイクル・ループは、「持続可能な消費と生産」(ゴール12)、「パートナーシップ」そのもの